

令和7年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和7年5月13日（火）から5月16日（金）まで

2. 視察先及び視察内容

（1）大分県別府市

観光戦略について

（2）宮崎県日南市

「港の駅めいつ」について

3. 参加者

委員長 富岡直哉

副委員長 井田茂樹

委員 杉浦弘樹 白井二郎 佐賀英生

大瀧次男

4. 視察内容

◎大分県別府市（5月14日（水））

【市の概要】

別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央にあたり、別府湾と火山帯の間に位置しているため、温泉地として有名である。

市内には古くから「別府八湯」と呼ばれる温泉郡が点在し、2,800を数える源泉から湧出する温泉は、毎分約10万3,000リットルにも及び、医療、浴用など市民生活はもとより観光、産業面にも幅広く利用されている。

別府温泉は「豊後風土記」にはすでに記されており、鉄輪地区には古代から地獄が存在し豊富な温泉に恵まれていた。

明治39年に人口12,308人の別府町が誕生し、全国的にも湯治場として知られるようになり、大正時代には、湯治場から観光地としての役割を加え、大正13年4月1日に、人口36,276人の別府市が誕生した。その後、第2次政界大戦の戦災をまぬがれ、昭和25年制定の「別府国際観光温泉文化都市建設法」の指定を受けている。平成12年には、公私協力方式により学生の半数が留学生である「立命館アジア太平洋大学」が開学し、国際交流も積極的に図っている。

【調査事項】

観光戦略について

説明者・・・別府市観光・産業部観光課長

牧 宏 爾

【概 要】

《観光の組織体制》

別府市では行政が繋がりを持ちつつ、さまざまな機関と連携を図りながら、民間ならでのスピード感と対応力をもって、長期的な視点でビジネスを共有、マーケティングの視点を取り入れ、今ある観光資源を磨き新たな価値を創出し、また、人の笑顔を共創する新たなビジネスを創出する起業支援やビジネス交流などを通して、地域ビジネスが活発となるよう、積極的に人と関わっている。

その中で観光を取り巻く様々な団体があるが、市が一部出資、連携し、地域経済の持続的な発展等に寄与することを目的に別府市産業・協働プラットフォーム B-Biz Link という団体を組織している。

この B-Biz Link には、大きく観光と産業分野のチームがあり、市としては観光マーケティングチームと BIP 事業部に 5 名の職員を出向させ、広く密接に関わっている。インバウンド対応については、B-Biz Link の観光マーケティングチームが主に行っており、BIP 事業部では JR 別駅の中にあるワンダーコンパスという観光案内所を運営している。

また、国の進めている観光圏事業として（一社）豊の国千年ロマン観光圏があり、別府市から県北地域を一つの観光圏と捉え、特に欧米豪のインバウンドのハイエンド層を対象とし、ツアー造成や商品造成を行っている。

そのほか市の観光協会が、市の主要な祭りや大きなイベントの運営等を行いつつ、市内の街歩き団体や語り部の方々などの地域の方と一緒に観光客へのおもてなしをやっていただいております。商工会議所なども含め一体となって観光行政を進めている。



《観光政策について》

○インバウンド観光客の誘致について

コロナ禍前の別府市への観光客は 800 万人から 900 万人で、そのうちインバウンドについては、2018 年が 59 万 7000 人、2019 年はラグビーワールドカップが開催されたため 62 万人が来市している。国別としてはアジア圏が多く韓国、中国の方が非常に多い。コロナ禍後は台湾、香港、タイなどの東南アジア系や欧米豪が増えてきている。

駅の観光案内所であるワンダーコンパスでは、近年多様な国から来ていただいております。世界中のあまり聞いたことのないような国も増えている状況である。

現在は、韓国へのアプローチは行っておらず、欧米豪やタイ及び台湾に力を入れている。

・ウェブサイト、Facebook の活用

B-Biz Link で欧米向けに「エンジョイ温泉」というウェブサイトを運営し

ており、温泉の歴史や自然のロケーションなどの情報を発信している。オーストラリアの方が Facebook を多く利用しており、現在フォロワーが 7 万人となっている。アジアの方は滞在しても長くて 1 週間程度だが、ヨーロッパ・アメリカの方は 3 週間から 1 ヶ月単位で日本を周遊しており、平日の旅館の空きを長期滞在で埋めているため、欧米豪の富裕層へのアプローチに力を入れている。

・観光案内所ワンダーコンパス

ワンダーコンパスは別府駅の観光案内所で観光協会がやっていた観光案内所と B-Biz Link が運営していた外国人案内所を一つにしたもので、別府周遊パスを独自に販売しており、別府市内の観光施設をお得に回ることができる。日本語表記だけでなく、中国語、韓国語、英語などそれぞれの国の言語で販売し、その国の方が利用しやすいような取組をしている。

また、多くの外国人が利用できるように、多言語で窓口対応できる体制を整えている。

一昨年に国から JNTO（国際観光振興機構）の表彰を受けており、評価されている。

・ユニバーサルツーリズムの推進

車椅子やベビーカーの貸し出し、手荷物の預かりなど観光客の要望を聞きながら業務が増えている状況にある。

○クルーズ船の受け入れ

別府国際観光港で 2024 年 29 回の寄港があり、2025 年は予定としてすでに 54 回が組まれている。ほとんどが外国籍で、別府市内だけではなく別府を拠点として近隣の市町村へ観光に出かけている。別府にクルーズ船が来ている理由として、クルーズ船専用の埠頭を国や県と整備しており、港の中にもワンダーコンパスのスタッフが案内所を設置している。

○立命館アジア太平洋大学との連携

ワンダーコンパスのスタッフとして立命館アジア太平洋大学の観光学部からインターンシップを受け入れており、学生が案内業務をしながらマーケティングの勉強やオリジナルの観光コースをつくって紹介している。

また、卒業生が世界各国におり、船会社のツアー担当になって別府を行程に入れてくれている。市でも海外に誘致活動に行っているが、卒業生や交友会の方を通じて通訳をお願いしたり、海外セールスに協力をいただいている。

《観光 DX について》



市の公式観光サイト「別府たび」を発信しているが、今まで作っていた観光サイトとは全く別物になっていて、ターゲットを女性にあわせて女性スタッフが女性目線で作っている。ワンダーコンパス、商工会議所、旅館組合、豊の国千年ロマン観光圏及び B-Biz Link の職員で編集委員会を作って運営している。イ

インスタグラムは始めて2年くらいではあるが、フォロアーが14,000人で自治体では群を抜いている。

キャッシュレス化については、市全体としては遅れている。市の観光施設はできるようになっているが、個別の商店等は年配の方も多く、ワールドカップが開催された時に市で補助を出して進めてきたが、なかなか導入する商店が少ない。

《観光政策の KPI について》

観光客が何人来市したかというのは意味が無く、人口が減っていく中でこれ以上の伸びは望めないため、観光消費額に重点を置いている。また、ユニバーサルツーリズムを推進しているため、民間のNPOで運営しているバリアフリーツアーセンターへの相談件数がどれくらい増えているかを指標にしている。外国人観光客については、ワンダーコンパスに来了観光客数とその内の外国人観光客数も指標にしている。

【主な質疑】

Q 今後、宿泊税導入を検討しているとのことだが、税を徴収した際に別府市ではどのようなインフラ整備が必要か。

A 別府市では、現在入湯税の超過課税をしており、入湯税と超過課税分で年間約4億円の収入がある。税の使い道は、観光振興や温泉資源の保護などに使っている。宿泊税導入の議論に関しては、現在検討を始めた段階である。



Q 観光場所が、住宅街および住宅地内に点在しているが、住民から騒音や生活についての苦情はないか。

A 市民も理解があり、大きな苦情はない。住宅地や生活も観光と理解してもらっており、交流や人の移動に関して寛容であるように思われる。ただし、車の渋滞が多く、市としても対策を講じている。

Q 立命館アジア太平洋大学の誘致は市が行ったものか。

A 平成12年の公私協力方式により大学誘致ということでリクエストしたら立命館大学が来た。サステイナビリティ観光学部は数年前にできた学部である。

Q B-Biz Link と豊の国千年ロマン観光圏のそれぞれの役割と連携について

A 豊の国千年ロマン観光圏は、県北地域周辺の観光コンテンツの掘り起こしをして、別府市内に宿泊するといった商品造成の取り組みをしている。B-Biz Linkは、豊の国千年ロマン観光圏にB-Biz Linkから人材を派遣するといったことや、別府市の観光客数を伸ばすため、旅行会社への営業や観光客を多言語での案内をするなど受け入れ対応の事業をしている。

Q クルーズ船の受け入れに伴う港湾の整備に至るまでの経緯は。

A 別府港は昭和30年代に国際観光港として整備され、当初はフェリーの発着場として活用されていた。その後、港の再編計画の一環としてクルーズ船の誘致が進

められ、第4埠頭が整備されるに至った。また、市の管轄では、防災拠点や公園機能も兼ね備えた「港の広場」の整備が行われた。

Q クルーズ船の受け入れにあたって地元の関係団体（商店街・交通機関・宿泊施設等）との連携体制は。

A 大分県では、国際観光船の誘致促進を目的とした協議会が組織されており、商工会議所を通じて、クルーズ船寄港時にどの程度の来訪者が見込まれるかが地域に周知して、その情報をもとに、地域事業者は仕入れなどに工夫を凝らして対応している。また、港のターミナルでは地元産品の販売が行われており、地域経済への還元も図られている。

また、キッチンカーの出店を希望する声もあるが、現時点では港内での営業をお断りしている。これは、港内で完結させるのではなく、来訪者に市街地まで足を運んでもらいたいという意図があり、おもてなしの一環として港から別府駅までの無料のシャトルバスを毎回運行している。

Q クルーズ船受け入れにあたっての市の関わりはどのようなものか。

A 初めての寄港（初入港）の際には、市主催の歓迎セレモニーが行われている。今年の4月から5月にかけては11隻のクルーズ船が入港し、そのうち8回が初入港という状況である。

また、訪問者からは、日本文化を感じられる琴の演奏や獅子舞などが特に好評である。



【委員の所感】

- ・ 観光関連の税の導入は、マーケティングや地域の観光価値の向上など最先端の観光行政を進めるうえで有効な税であることが理解できた。また、別府市では外国人観光客数を伸ばすため、様々な国からの誘客を目指し、主にクルーズ船の受け入れ体制を強化するなど、さらなる観光関連の税収増加のため、市が積極的に戦略を打ち出しているのには感心した。
- ・ インバウンド誘客事業拡大のため、海外旅行会社を招きツアーの造成などを行い、クルーズ船を誘致して経済効果を図っていてとても参考になると思った。
- ・ 今まで体験した自治体の中では、地理的・環境的にもとても恵まれ、取り組みや法的整備に関しても観光戦略としてとても整った自治体と思う。

地理的なアップダウンや、温泉の湧き出ている場所、その見せ方など一つ一つに工夫がなされており、飽きない環境と演出を作り出している。

観光客に対しても、観光案内所や案内人が慣れており、特にインバウンドに対しての考え方や対応は素晴らしいものがあると思われる。それは、立命館アジア太平洋大学の誘致とともに、サステナビリティ観光学部の創設によるものが大きいと思う。

卒業した人がスピーカーとなりインフルエンサーとなり、大分の観光を無料で

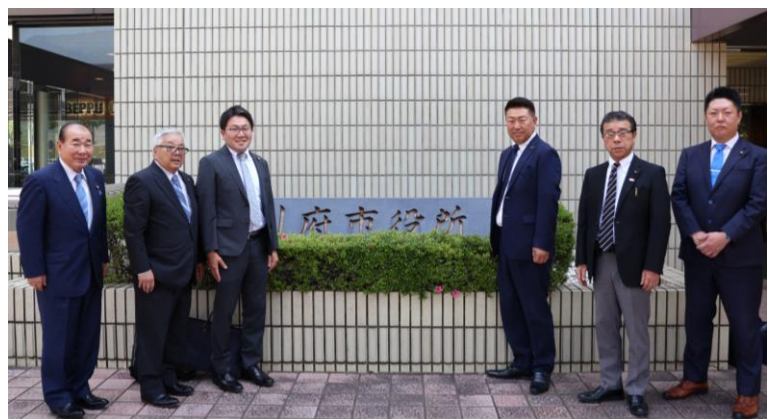
PRしてくれているのが相乗効果を生んでいることと思う。

今度はゆっくりと、個人的に訪れてじっくり観察してみたいと思う。リピーターが多いというのも理解できる。

- ・ 別府市の観光戦略は伝統的な温泉文化を基盤としつつ、現代の多様なニーズに対応するため特にインバウンド戦略の先進的な取り組みが進められている。別府市の特徴として別府は移住者の町、他者を受け入れやすい人々、商業観光の町、外国人学生を受け入れている町で今後はこれからの取り組みを継続発展させ宿泊税を検討するなど観光客の消費増額を見込むとしている。地域全体での連携と持続可能性の確保がカギとなるでしょう。本視察を通じて得られた知見を今後のむつ市の観光政策、地域活性化施策の検討に積極的に生かしたい。
- ・ 別府市での観光政策は、観光客数を伸ばすための取り組みより、市内に長く滞在して消費額を伸ばす取り組みをしているとのことで、その一つとしてユニバーサルツーリズムを進めているとのことであるが、むつ市でも今後、ユニバーサルツーリズムを進める上で、ハード面は時間や予算がかかるので、ソフト面で全観光施設でのキャッシュレス決済導入など、まだ環境整備が進んでいないソフト面を早期に整備する必要があると感じた。また、立命館アジア太平洋大学の留学生を集めて、外国人旅行客の対応などにも取り組んでいるとのことだが、今後はむつ市でも大学生との連携を図り、観光政策を進めていくのも一つの手段ではないかと感じた。
- ・ 別府市の観光戦略において大きなポイントの一つは、同市に立地する立命館アジア太平洋大学（APU）の卒業生が国内外で活躍しており、船会社のツアー造成担当者として関わるなど、その人的ネットワークを活用している点である。特にインバウンド誘致においては、こうした卒業生との縁を通じて協力を得ており、別府市にとって非常に大きな強みとなっていると感じた。

また、地域に特化した観光学部の設置が功を奏しており、市と大学の連携が重要であることを改めて認識した。当市においても高等教育機関が立地していることから、卒業後も含めた連携を視野に入れ、様々な施策を推進していく必要があると感じた。

さらに、別府市はクルーズ船の誘致にも積極的に取り組んでおり、本年はすでに49隻の入港が決定している。特に、2011年に供用を開始した別府国際観光港第4埠頭はクルーズ船専用として整備されており、誘致においては埠頭の整備や景観の向上が重要であることを再認識した。当市における今後のクルーズ船誘致に関しても、十分に検討を重ねていく必要があると感じた。



◎宮崎県日南市（５月１５日（木））

【市の概要】

日南市は宮崎県の南部に位置し、東に日向灘を臨み、西は都城市・三股町、南は串間市、北は宮崎市に隣接しており、太陽と海、緑の山々に象徴されるように温暖多照な気候である。宮崎市から日南市を経て鹿児島県に至る延長１１２kmは全国有数のリアス式海岸で、日南海岸国定公園の指定を受けている。また、日南市を中心とした一帯は総合保養地域整備法の指定を受けており「宮崎・日南海岸リゾート構想」等のプロジェクトが推進されている。

現在の日南市は、平成２１年に日南市、北郷町、南郷町の３市町が合併したものであり、温暖な気候を生かした超早場米やみかん等の農業、飼肥杉による林業、マグロ・カツオの遠洋漁業、王子製紙株式会社日南工場が基幹産業となっている。

【調査事項】

「港の駅めいつ」について

説明者・・・産業経済部水産林政課長

産業経済部水産林政課課長補佐兼水産係長

南郷漁業協同組合代表理事組合長

南郷漁業協同組合港の駅めいつ支配人

長 本 公 介

谷 元 貴 士

元 浦 亮

谷 村 勝 徳

【概 要】

《設立の経緯と現在の運営状況》

日南市の漁業協同組合は日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協の４漁協があり、水揚げ量は約２万７、０００トンで約１１３億円の売り上げとなっている。特に近海カツオの一本釣りが日本一の水揚げとなっていて、日南市の水揚げの７割を占める基幹産業となっている。主な漁業としては近海カツオ一本釣りやマグロ延縄、ブリやアジなどの定置網漁業や伊勢エビなどの磯建網漁業で、組合員数は全体で



３９８名、漁船隻数２３２隻、経営主体が１８０経営体である。

港の駅めいつは南郷漁協で運営されており、近海カツオの一本釣り漁船を１１隻有して県内有数の漁獲高となっている。また、地方卸売市場を運営しており、大型定置網などで多様な魚種の水揚げがされている。

設立の経緯としては、新鮮なカツオやマグロが手軽に購入でき、南郷の漁師料理を食べることができる施設を整備することにより、南郷の水産物への関心を高め、魚食の普及や漁獲物の付加価値向上を図り、所得の向上と漁村の活性化に繋げるために設置された施設である。

当初の計画では6,000万円の売り上げを見込んでいたが、実際は予想以上の反響があり、売り上げが1億6,000万円、来場者が34万人となった。平成26年度に物産館が完成し、さらに売り上げが2億7,000万円、来場者はさらに3～4万人の増となったが、令和2年度のコロナより売り上げ、来場者ともに落ち込んだ。その後、令和5年度に東九州自動車道が開通したことで、現在の売り上げは3億円前後となっている。



《港の駅めいつについて》

オープンした経緯については、日南がカツオとマグロの基地ではあるが、全国的な知名度が高くない中でカツオやマグロを食べさせたり、販売するためにどうしていくか検討した結果、海鮮市場的なものを作ることになった。しかし、テナントとして卸業者や店舗が入らなかったため、直営にした。その中でレストランと物販をやることになり、魚の加工品の販売に取り組んできたが、施設内に加工場があればいいということで、施設を併設した。はじめは加工のみをやっていたが、量産しないと採算がとれないので全てを自分たちでやることで、ある程度の利益を出すことに成功している。

また、鮮魚の加工やレストランの運営も全て漁協で行っており、加工した干物をセットにして販売している。

《日南市との関わり》

施設を整備するにあたり、種子島周辺漁業対策事業として国とJAXAおよび県から補助金をいただき、市からも事業費の10%を補助していただいている。また、イベントなどの際には、職員の方々に運営などに協力をしていただいている。

《運営に当たり地元の反応について》

オープン前は厳しい意見が多く周辺店舗の売り上げが減るという不安もあったが、オープンしてみると港の駅めいつで買い物をして、その後周辺の店舗にも人が流れている。現在は周辺の飲食店にも協力していただき、「かつおめしフェア」や「地魚フェア」などを一緒に開催してお客さんの関心を引いている。また、この南郷地区以外でも、日南市全体でご当地グルメとして「カツオ炙り重」を提供しており、年間2万食販売されており、日南市内15店舗が参加している。最近は「美々鰯」というブランド魚を立ち上げ、全国展開して行く最中である。



【主な質疑】

Q 南郷漁業協同組合が直営するにあたり、地元飲食店や水産業者および仲卸業者などから不満の声はなかったのか。

A 当初は批判等があり厳しかったが、漁協の入札も先取り（一番高値で購入）し手数料も10%組合に入れたりと水産業者に配慮している。また、現在は近隣の商業施設等に相乗効果をもたらすまでになり喜ばれている。

Q 港の駅めいつの雇用状況について

A 施設を増設した際は、30名程度雇用していたが、業務の効率化等の検討を行い、現在は20名を雇用している。

Q 鮮魚の加工やレストランも地元漁協で運営しているのか。また商品開発の決定は、どのような枠組みで行っているか。

A すべて漁協で運営しており、商品開発に関しては、特産品のブランド化などは漁協主導で協議会を作って商品開発をしている。



【委員の所感】

- ・ 視察の際、「港の駅めいつ」は独自開発の特産品の販売やレストランの運営には特徴があり、令和6年度の売上約3億円、来客数約14万人という数字を達成していることは納得できた。特に運営する地元漁協の経営センスには目を見張るものがあり、今後むつ市でもこういった集客施設を建設し、運営するためには特産品のブランド化や人材育成を進めていくことが重要であると感じた。
- ・ 日南市「港の駅めいつ」は決して利便性の良い場所ではないが、平日にもかかわらず大変混んでいて、名の通り目の前が漁港ということもあり素晴らしい景観だった。カツオの一大港であるためレストランも満員で、皆カツオ料理を堪能していた。お客さんの目的は、食、そしてこの場所でしか買えないものが必要と感じました。
- ・ レストランと土産店で、あれだけ人が呼べるのはすごい。何ということない場所と、何ということのない港に、あれだけの人を呼べるのはレストランによるものと思われる。カツオとアジだけで、相当数の観光客を呼べるのはその品質と、加工技術によるものと関心させられた。

その他に町内飲食店とコラボレーションし、季節の魚介を提供して相乗効果を生んでいることにより、互いに協力体制と利益を生む体制が続いているということがうらやましいと思う。

大畑町も以前、イカ墨ラーメンの提供と海峡サーモン・イカの定食を提供したが、長くは続かなかった。

カツオ、アジを工夫しいろんな食べ方を提供し2種類しかないのにあれだけの集客力は関心させられる。

確かに、メディア的にもカツオの水揚げ日本一を2年連続という効果も大きい

が、品質と技術の効果が大きいと思う。

- ・ 議員の立場として、特に注目したのは漁協と行政の密な連携体制である。運営においては公的支援をうけつつも、民間の創意工夫と現場力を尊重した自立的な経営がなされており、漁業組合長が「同じような所が他にもあるが、めいつのように成功はしていない。めいつは立地、補助金、そして管理者のマンパワーが素晴らしい」と誇っていた。むつ市にとっても大いに参考となる。今後のむつ市においても、一次産業を基盤としつつ観光や地域ブランドづくりと連携した複合的な地い振興策の検討の必要性を改めて認識した。本視察の成果を地域の活力創出に貢献していきたい。
- ・ 今回の視察は、現在脇野沢地区で議論している、令和9年完成予定の観光施設の参考になればと思い提案したが、港の駅めいつを運営する地元漁協の組合長が、成功するためには立地条件と施設建設に関する補助金、観光施設を運営する責任者のセンスの三つが必要であると話していたのが特に印象に残っている。これまで、脇野沢地区では合併前から現在まで、地元の観光関連団体が、若者の人材育成に積極的に取り組んでこなかったため、地域の観光施設がリニューアルになるタイミングで、積極的に議論を進める若い人材が出てこなかった。これからは、新たな観光施設の運営をするための若い人材の育成が何より必要であると感じた。
- ・ 日南市の人口規模は当市とほぼ同程度であり、まず「港の駅めいつ」に到着して率直に感じたのは、平日にもかかわらず駐車場がほぼ満車で、大変な賑わいを見せていたことである。

「港の駅めいつ」の支配人によれば、このような状況は曜日を問わず通年を通して見られるとのことであり、その安定した集客には非常に驚かされた。

設立当初は年間6,000万円の売上を見込んでいたが、実際に運営を開始してみると、初年度には1億6,000万円の売上があり、想定を大きく上回る反響があったという。現在では売上高は3億円に達し、漁協の安定した運営を支える大きな柱となっている。

この「港の駅」の収益により、漁業者の手数料を引き上げる必要がないなど、柔軟な対応が可能となっている。

また、同席した組合長からは、同様の取り組みを行っている漁協は複数あるものの、すべてが成功しているわけではないとの話があり、成功の秘訣としては、立地条件の良さ、補助制度の有効活用、そして何より管理者のセンスが重要であるとのこと。



脇野沢地区における施設の再編計画においては、こうしたポイントを十分に踏まえつつ、長期的に持続可能な施設となるよう、多くの知恵を結集した計画となることを期待したい。

上記のとおり視察報告いたします。

令和7年6月26日

むつ市議会議長 富岡幸夫 様

産業建設常任委員会

委員長 富岡直哉